



（写真）筆者撮影（国会議事堂） “マドゥロ政権 非政府系団体・非営利団体規制法を公布”

2024年12月4日（水曜）

政治

- 「[非政府系団体・非営利団体規制法 官報で公布](#)
～政治活動など制限、資金源の報告を義務化～」
- 「[12月20日からベネズエラー中国路線開通](#)」
- 「[在ベネズエラ・スペイン大使が交代](#)」

経済

- 「[OVF 11月のインフレ率先月比12.5%増](#)」
- 「[カラカスでの決済の75%はボリバル建て](#)」
- 「[西のベネ産原油輸入 2006年水準まで回復](#)」

社会

- 「[ブラックフライデー 集客は前年比30%増](#)」

2024年12月5日（木曜）

政治

- 「[急進グループ Ya Casi Venezuela の寄付者](#)
[シモン・ボリバル法の登録対象に](#)」
- 「[与党国会 2025年国家予算を承認](#)」
- 「[1月10日 ゴンサレス候補のシナリオ](#)
～亡命政権・国内で政権発足・与野党協議～」
- 「[MCM スペインに圧力強化を要請](#)」

経済

- 「[税金負担が企業活動に打撃](#)」

社会

- 「[医療 サービス低下・低賃金で人材不足が深刻](#)」

2024年12月4日（水曜）

政治

**「非政府系団体・市民団体規制法 官報で公布
～政治活動など制限、資金源の報告を義務化～」**

12月4日 特別官報6855号が公開された。

同官報には「非政府系団体・非営利団体査察・規制法」が掲載されており、非政府系団体および非営利団体（以下では、総称して市民団体と記載）の統制が強化された。

マドゥロ政権は、以前から市民団体が政治活動を行っているとは批判。

複数の市民団体が政治関係者あるいは外国から資金を受けており、反マドゥロ政権的な活動を行っているとは指摘していた。

今回の法律は、市民団体の政治的な活動の取り締まりを強化することが目的である。

同法律の規定によると、市民団体の設立自体は特に制限されないが、市民団体の設立に当たり以下の内容について報告義務を負う。

1. 組織名
2. 目的
3. 活動期間
4. 活動地域
5. 組織の構成員
6. 組織構成員の税金支払い証明
7. 組織の資産と資産管理体制
8. 設立時の保有資産
9. 組織規則
10. 資金の源泉

また、既にベネズエラ国内に存在している市民団体は、90日以内に前述の内容を指定の政府組織に登録する必要がある。

他、市民団体に対する禁止事項も明記されている。主な禁止事項は以下の通り。

1. 政治団体・テロ組織から経済的な支援を受け取ること
2. 政治団体・テロ組織に経済的な支援を行うこと
3. 政治団体の活動を自身の団体の活動として行うこと
4. 宗教・政治・社会・イデオロギー・性志向、性自認、暴力などに関する差別を助長するような活動を行うこと
5. その他、法律的に禁止されているあらゆる活動

本法律に先だって「シモン・ボリバル法」が公布されており、制裁や軍事介入を支持する人物の取り締まりが強化された。

2025年1月の大統領新任期に向けて与党が反政府勢力に圧力をかける準備態勢を整えているとも言えそうだ。

「ロドリゲス副大統領 中国訪問で経済強化模索」

12月4日 デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）は、中国を訪問。両国がこれまでに交わしてきた600超の合意の進捗について中国政府と確認を行った。

ロドリゲス副大統領の訪中を受けて、中国外務省の Lin Jian 報道官は「ベネズエラ副大統領の中国訪問を歓迎する」「中国政府は両国の協力関係を強化することを期待している」と発表した。

ロドリゲス副大統領の訪中が理由と言うことではないかもしれないが、ベネズエラの国営航空会社「Conviasa」は、12月20日からベネズエラ（カラカス）－中国（広東州）便の運航を開始すると発表した。運航は週1便を予定している。

実は、8月の時点で、10月からベネズエラ－中国便の運航が始まると報じられていたが、結局予定は後ろ倒しになっていたようで、予定から2カ月遅れで運航が開始することになるようだ。

なお、カラカス－広東便は、ロシアのモスクワを経由するという。

最初の12月20日（金曜）のカラカス出発時間は午後5時30分。モスクワに到着するのは翌21日（土曜）午後1時。モスクワを21日午後3時30分に出発し、広東には翌22日（日曜）の午前6時30分に到着する予定だという。

「在ベネズエラ・スペイン大使が交代」

12月3日 在ベネズエラ・スペイン大使の交代が発表された。

新たな在ベネズエラ・スペイン大使は Álvaro Albacete 氏。Ramón Santos 大使と交代での大使就任となる。

Albacete 氏は、サンチェス政権の文化省次官を務めていた人物。外交官としてのキャリアが長く、2014年～21年まで国際対話を促進する組織「Centro de Diálogo Internacional」の事務局長を務めていた。

スペインは、野党統一候補としてベネズエラ大統領選に出馬したエドムンド・ゴンサレス候補の亡命受け入れ国となった。

また、ゴンサレス候補は大統領就任を希望しており、マドゥロ政権とスペイン政府の関係がセンシティブになっている状況での大使就任となる。



（写真） Al Navio

“Álvaro Albacete 在ベネズエラ・スペイン代表大使”

経 済

「OVF 11月のインフレ率先月比12.5%増」

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、24年11月のインフレ率を公表。OVFによると、11月のインフレ率は先月比12.5%増だった。

なお、9月のインフレ率は同3.4%増、10月は同9.6%増と徐々に物価上昇速度が速くなっていることになる。また、先月比2桁台のインフレは2023年前期以来となる。

大統領選以降、為替レートが急激にボリバル安に振れており、インフレ加速の懸念が高まっていたが、懸念した通りの流れになっているようだ。

24年1月～11月までの累積インフレ率は60%。
23年12月～24年11月までのインフレ率は67%となっている。

「カラカスでの決済の75%はボリバル建て」

経済調査会社「Ecoanalitica」のアスドゥルバル・オリベロス氏は、ラジオ番組に出演。

カラカスで使用される決済通貨について、75%がボリバル通貨であるとの見解を示した。

同社が決済通貨についての調査を開始して以降、最もボリバル通貨の使用が多くなっているという。

オリベロス氏によると、24年11月の第2週に調査対象としている530の店舗で45,421件の決済が行われたという。この約4.5万件の取引のうち外貨建てで決済を行ったのは全体の24.7%だったと説明した。

「西のベネ産原油輸入 2006年水準まで回復」

ロイター通信は、スペインが2006年以降最も多くベネズエラ産原油を輸入したと報じた。

バイデン政権は、スペインのエネルギー会社「Repsol」に対してベネズエラ産原油の輸入を許可しており、2022年から輸入を再開している。

ロイター通信によると、2024年に入り、現在までのスペインの原油輸入量は約260万メトリック・トン。2006年の270万メトリック・トン以降、最も多い輸入量だという。

社 会

「ブラックフライデー 集客は前年比30%増」

2024年のブラックフライデーは、前年より盛況だったと報じられているが、24年の販売状況についての具体的な数字は確認できていない。

「ベネズエラ全国ショッピングセンター商工会（Cavececo）」のClaudia Itriago代表は、ブラックフライデー期間中のショッピングセンターの来客数について、前年比30%増だったと説明した。

また、具体的な販売額の増減について、まだ正確な数字が出ていないとした上で、「2023年より行列は多く、売り上げは拡大したと認識している」とコメントした。

なお、ブラックフライデー期間の割引額について、「ショッピングセンターとしては、割引率の要求は行っておらず、割引は各店舗の判断ではあるが、確認した限りでは最小20～最大50%までのディスカウントが行われていた」と述べている。

2024年12月5日（木曜）

政 治

「急進グループYa Casi Venezuelaの寄付者

シモン・ボリバル法の登録対象に」

外国からの制裁や軍事介入を求める個人・法人を罰するための法律「シモン・ボリバル法」が施行された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1150」](#)）。

同法律の詳細については「[ウィークリーレポート No.384](#)」を参照されたいが、この法律の中で「制裁を支持する個人・法人を登録するシステムを構築する（第22条）」と明記されている。

本件に関連して、与党国会のIlenia Medina議員（与党PSUV所属）は、インタビュー番組「Globovisión」に出演。

「Ya Casi Venezuela に寄付を行った人物は、金額が1ドルであったとしても祖国を守る国民の義務に違反した人物として登録されるべき」との見解を示した。

「Ya Casi Venezuela」は、反政府系の過激派勢力で、「ベネズエラで政権交代を達成する」として、支持者に寄付を募っており、同団体の前面に立っているプロモーターは、米国の民間軍事会社「Blackwater」の創始者であるエリック・プリンス氏である。

マドゥロ政権は、「Ya Casi Venezuela」が、ベネズエラへの軍事介入計画を進めていると主張。同団体を支援する個人・法人を取り締まるとの意思を示している。

なお、シモン・ボリバル法によると、制裁を支持する個人・法人として登録されると、「登録者の動産・不動産の売買が禁止される」、「法人設立が禁止される」など様々な制限が科せられることになる。

「与党国会 2025年国家予算を承認」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1150](#)」にて、デルシー・ロドリゲス副大統領が、与党国会にて2025年の国家予算を説明したとの記事を紹介した。

この説明から2日後の12月5日 与党国会は25年の国家予算を承認した。なお、国会が予算に関する議論に使用した時間は2分40秒。実質的に即時承認されている。

25年国家予算の総額は、906.5億ボリバル。ドルに換算すると約226.6億ドルに相当する。

この国家予算全体うち、53%（120.97億ドル）は、石油部門からの歳入。

内訳は、PDVSAの通常のオペレーションからの税収が10.45億ドル。石油部門のロイヤリティ、配当金などからの税収が110.52億ドルを見込んでいるようだ。

また、石油部門以外の税収（個人・法人の所得税、付加価値税など）は、2504.3億ボリバル。ドルに換算すると75.2億ドルを見込んでいるという。

PRESUPUESTO 2025

TÍTULO II
PRESUPUESTOS DE RECURSOS Y EGRESOS DE LA REPÚBLICA
CAPÍTULO I
Presupuesto de Recursos de la República

Artículo 43.- La estimación de los Recursos de la República para el Ejercicio Económico Financiero 2025, asciende a la cantidad de NOVECIENTOS SEIS MIL CUATROCIENTOS CINCUENTA Y NUEVE MILLONES CIENTO DIECISIETE MIL QUINIENTOS CUARENTA BOLÍVARES (Bs. 906.459.117.540).

CONCEPTO	BOLÍVARES
A. INGRESOS CORRIENTES	754.464.591.000
A.1. INGRESOS CORRIENTES ORDINARIOS	302.363.225.080
1. PETROLEROS	41.812.279.640
1.1. INGRESOS TRIBUTARIOS	41.812.279.640
IMPUESTOS DIRECTOS	41.812.279.640
Impuesto sobre la renta	41.812.279.640
2. NO PETROLEROS	261.150.945.440
2.1. INGRESOS TRIBUTARIOS	250.432.124.961
IMPUESTOS DIRECTOS	63.399.342.166
Impuesto sobre la renta otras actividades	63.186.922.693
Impuesto sobre herencias, legados y regalos	171.398.338
Impuestos sobre sucesiones, donaciones y demás ramos conexos	171.398.338
Impuesto al patrimonio	41.021.135
IMPUESTOS INDIRECTOS	187.032.782.795
Impuestos de importación	15.946.604.796

(写真) TalCual “La estructura de ingresos ordinarios prevista en la Ley de Presupuesto 2025”

「1月10日 ゴンサレス候補のシナリオ ～亡命政権・国内で政権発足・与野党協議～」

現地メディア「Cronica Uno」は、2025年1月10日のエドムンド・ゴンサレス候補のシナリオについて報じた。

ゴンサレス候補は、2025年1月10日にベネズエラに帰国し、2025～31年期の大統領に就任すると宣言している。

本件について、政治評論家の Anibal Sánchez 氏および Ricardo Ríos 氏は、3つの可能性があるとは指摘している。

1つ目は、外国に亡命したまま大統領に就任するシナリオ。

この場合、ゴンサレス氏は生命・拘束の危険なく、大統領就任を宣言することが可能。マドゥロ政権が倒壊に追い込まれるまで大統領として外国に残ることが出来る。

これは2019年～22年まで存在したグアイド暫定政権と似たような状態と言える。

Ríos氏は「歴史上、亡命政権は常に悲惨な状況になってきた」「政府としての力の源泉は常に国内にあるからだ」と指摘。亡命政権の成功に悲観的な見解を示している。

なお、Sánchez氏は「ゴンサレス氏は大統領選で当選しており、グアイド暫定政権と正当性が違う」と指摘している。

いずれにせよ、両名共に亡命政権の試みが成功するとの考えには否定的で、諸外国がゴンサレス政権を支持する政治的・経済的コストは大きいとの見解を示した。

2つ目は、国内で大統領就任を宣言するシナリオ。

この場合、ゴンサレス氏が仮に逮捕されることなく、大統領就任を宣言したとしても、国内の公権力（特に立法と司法）にゴンサレス政権を認めさせる必要がある。

しかし、Sánchez氏、Ríos氏は共に立法（国会）と司法（最高裁）が「ゴンサレス氏が大統領である」と認識する可能性は限りなく低いとの認識で一致している。

3つ目は、ゴンサレス氏が与野党交渉を主導するシナリオ。

Sánchez氏は、ゴンサレス氏が与党との協議を主導する可能性についても指摘している。

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、「政権交代を前提とした交渉のみ受け入れる」とのスタンスを示しているが、現在の政治情勢を鑑みて、政権交代を前提とした交渉にマドゥロ政権が応じる可能性はほぼ無いと指摘。

少なくとも現時点で交渉が機能する見通しは低いとの見解を示した。

なお、記事では書かれていないが、このシナリオに加えて、もう1つのシナリオがあるだろう。

それは「ベネズエラ国内で大統領就任が出来ないとの理由からゴンサレス氏が大統領就任を宣誓しない」という可能性である。

ゴンサレス候補は基本的に「ベネズエラに帰国し、大統領に就任する」と述べており、国外での大統領就任については「検討したことがない」としている。

この場合、大統領就任を宣言するのはマドゥロ大統領だけになり、マドゥロ政権の実行支配が確定する。

良いシナリオではないが、最も衝突が小さいシナリオと言えるだろう。

「MCM スペインに圧力強化を要請」

12月5日 MCM氏は、欧州に対してマドゥロ政権および人道に対する罪を犯した政権関係者に対する圧力を強化するよう要請した。

MCM氏は、スペインメディア「El Mundo」に対して、「マドゥロ政権とその取り巻きに対して、政権を維持することが政権を退くことよりも政治コストが大きいことを理解させなければいけない」と説明。

「そのためには国際社会の圧力が必要であり、欧州の圧力が必要である」と主張した。

また、1月10日の大統領新任期について

「7月28日に国民が発した意志は明確であり、我々は決して屈しない」「ベネズエラの変革は不可避である」

「マドゥロ政権は、自身の政権の終了を認め、政権移行に向けた交渉を始めなければいけない」と言及した。

経 済

「税金負担が企業活動に打撃」

ここ最近、企業に対する課税および類似税の負担が重すぎるとの記事が散見される。

「ララ州工業商工会議所 (Cilara)」によると、同州の製造業の生産コストに占める税金の割合が60%になっているという。

「カラカス工業サービス商工会」の Diego Romero Rodríguez 代表は、税負担と公共サービスの問題が商活動に悪影響を与えていると指摘。

税負担は特に正式に商活動を行っている企業が負っており、正規企業の活動を縮小させ、非正規セクターを拡大させる結果になっていると訴えている。

Rodríguez 代表は、カラカスの商活動はベネズエラの商活動全体の40%を占めており、カラカスの商活動が低迷することは商業セクターに大きな悪影響を与えることになるかと警鐘を鳴らしている。

他、農業セクターは、国民生活に与える大きさを加味し、2000年から法人所得税の免税措置が執られている。

この免税措置は毎年更新されており、2023年も更新されたが、2024年は更新されておらず、このままだと2024年に農業分野は法人所得税を支払う必要があるという。

「ベネズエラ農業連合会 (Fedegro)」は、農業分野の所得税免税を延長するよう求める声明を発表。

「税負担を負う場合、企業活動が低迷し、農業生産が減少する」また、「税負担が農産品価格に反映され、食品価格が高騰することになる」と警鐘を鳴らした。

社 会

「医療 サービス低下・低賃金で人材不足が深刻」

「カラカス首都区看護師学校 (Colegio de Enfermeras del Distrito Capital)」の Ana Rosario Contreras 代表は、ラジオ番組に出演。

医療業界の現状について、「国営病院はもはや無料で医療サービスを提供する施設ではなくなった」と指摘。国営病院で医療サービスを受けるためには「患者とその家族が資材を用意する必要がある」と述べた。

また、医療業界の低賃金についても言及。

「政府の誤った政策により、教育分野と同様に医療分野は深刻な打撃を受けている」「医療を受ける権利は、国民の基本的権利であり、医療分野には特別な予算計上を行う必要がある」との見解を示した。

また、医療サービスの低下や低賃金に伴い人材不足が深刻になっていると指摘。

「医療分野で深刻な人材流出が起きている」

「医療従事者は、人を救いたいという志はあるが、医療分野で働くモチベーションが生まれにくい」との問題を訴えた。

以上